

第 21 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 246,877,492 】	【 流動負債 】	【 107,809,829 】
現金預金	134,216,863	未払金	76,179,626
売掛金	109,422,055	預り金	10,167,653
未収入金	800,000	未払法人税等	5,905,400
貯蔵品	1,425,125	未払消費税等	15,462,500
立替金	696,687	預り保険料	94,650
前払費用	316,762		
【 固定資産 】	【 32,666,384 】	【 固定負債 】	【 6,618,359 】
(有形固定資産)	(19,851,372)	長期未払金	6,618,359
建物	8,351,406	負債合計	114,428,188
建物附属設備	8,773,126	純資産の部	
構築物	278,244	【 株主資本 】	【 165,115,688 】
車両運搬具	523,676	(資本金)	(100,000,000)
工具器具備品	1,537,164	(資本剰余金)	(113,380,872)
少額固定資産	387,756	資本準備金	67,500,000
(無形固定資産)	(198,313)	その他資本剰余金	45,880,872
電話加入権	168,000	(利益剰余金)	(△ 48,265,184)
ソフトウェア	30,313	その他利益剰余金	△ 48,265,184
(投資その他の資産)	(12,616,699)	特別償却準備金	22
出資金	10,000	繰越利益剰余金	△ 48,265,206
敷金	8,837,033	純資産合計	165,115,688
保証金	61,630		
長期前払費用	3,708,036		
資産合計	279,543,876	負債及び純資産合計	279,543,876

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

15,321,546円

第 19 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 550,233,693 】	【 流動負債 】	【 244,380,145 】
現金預金	349,951,988	未払金	159,207,224
売掛金	195,359,983	預り金	21,909,277
未収入金	1,340,000	短期リース債務	870,264
貯蔵品	2,735,374	未払法人税等	27,254,300
立替金	151,976	未払消費税等	35,045,400
前払費用	694,372	預り保険料	93,680
【 固定資産 】	【 68,441,923 】	【 固定負債 】	【 16,012,389 】
(有形固定資産)	(42,339,993)	長期リース債務	1,351,296
建物	7,345,569	長期未払金	14,661,093
建物附属設備	17,111,473	負債合計	260,392,534
構築物	1,306,799	純資産の部	
車両運搬具	3,622,076	【 株主資本 】	【 358,283,082 】
工具器具備品	7,564,383	(資本金)	(100,000,000)
リース動産	2,060,400	(資本剰余金)	(233,997,053)
少額固定資産	3,329,293	資本準備金	62,500,000
(無形固定資産)	(567,565)	その他資本剰余金	171,497,053
電話加入権	511,526	(利益剰余金)	(24,286,029)
ソフトウェア	56,039	その他利益剰余金	24,286,029
(投資その他の資産)	(25,534,365)	特別償却準備金	30
出資金	30,000	繰越利益剰余金	24,285,999
敷金	19,607,025	純資産合計	358,283,082
保証金	1,108,130		
長期前払費用	4,789,210		
資産合計	618,675,616	負債及び純資産合計	618,675,616

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

107,565,146円

第 23 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 698,354,730 】	【 流動負債 】	【 368,663,748 】
現金預金	370,687,736	未払金	260,879,175
売掛金	320,136,733	預り金	26,970,429
未収入金	1,680,000	短期リース債務	5,461,344
貯蔵品	3,912,714	未払法人税等	29,459,100
立替金	1,099,381	未払消費税等	45,893,700
前払費用	838,166		
【 固定資産 】	【 126,046,220 】	【 固定負債 】	【 28,567,703 】
(有形固定資産)	(71,534,650)	長期未払金	18,360,900
建物	4,541,150	長期リース債務	8,647,128
建物附属設備	42,987,339	預り敷金	1,559,675
構築物	397,797	負債合計	【 397,231,451 】
車両運搬具	674,222		
工具器具備品	8,573,383	純資産の部	
リース資産	12,220,600	【 株主資本 】	【 427,169,499 】
少額固定資産	2,140,159	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(430,093)	(資本剰余金)	(392,279,131)
電話加入権	354,696	資本準備金	10,000,000
ソフトウェア	75,397	その他資本剰余金	382,279,131
(投資その他の資産)	(54,081,477)	(利益剰余金)	(△ 65,109,632)
出資金	10,000	その他利益剰余金	△ 65,109,632
敷金	46,754,490	特別償却準備金	24
保証金	559,440	繰越利益剰余金	△ 65,109,656
長期貸付金	1,514,344	純資産合計	427,169,499
長期前払費用	5,243,203		
資産合計	824,400,950	負債及び純資産合計	824,400,950

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

90,939,773円

第 20 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 1,122,202,581 】	【 流動負債 】	【 422,501,645 】
現金預金	689,363,032	未払金	283,829,518
売掛金	418,930,706	預り金	37,376,385
未収入金	3,320,000	短期リース債務	4,109,832
貯蔵品	5,256,903	未払法人税等	32,833,500
前払費用	1,207,950	未払消費税	63,858,800
立替金	4,123,990	預り保険料	493,610
【 固定資産 】	【 133,751,283 】	【 固定負債 】	【 28,351,612 】
(有形固定資産)	(53,951,214)	長期未払金	26,758,612
建物	5,188,286	長期リース債務	1,593,000
建物附属設備	34,345,466		
構築物	225,483	負債の部合計	【 450,853,257 】
車両運搬具	1,284,901		
工具器具備品	6,821,758		
リース資産	4,945,400		
少額固定資産	1,139,920		
(無形固定資産)	(683,852)		
電話加入権	575,852		
ソフトウェア	108,000		
(投資その他の資産)	(79,116,217)		
出資金	70,000		
敷金	72,278,769		
保証金	420,430		
長期前払費用	6,347,018		
資産の部合計	1,255,953,864		
		純資産の部	
		【 株主資本 】	【 805,100,607 】
		(資本金)	(100,000,000)
		(資本剰余金)	(625,157,035)
		資本準備金	100,000,000
		その他資本剰余金	525,157,035
		(利益剰余金)	(79,943,572)
		その他利益剰余金	79,943,572
		特別償却準備金	32
		繰越利益剰余金	79,943,540
		純資産合計	805,100,607
		負債及び純資産合計	1,255,953,864

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形
固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

106,667,050円

第 21 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 886,686,081 】	【 流動負債 】	【 382,331,405 】
現金預金	603,848,503	未払金	205,386,923
売掛金	273,669,863	預り金	21,833,809
未収入金	2,120,000	短期リース債務	8,900,580
貯蔵品	3,389,830	未払法人税等	22,719,400
立替金	2,854,090	未払消費税等	44,900,300
前払費用	803,795	預り保険料	78,590,393
【 固定資産 】	【 164,490,448 】	【 固定負債 】	【 35,608,883 】
(有形固定資産)	(102,069,787)	長期リース債務	18,173,308
建物	13,893,956	長期未払金	17,435,575
建物附属設備	54,851,952	負債合計	【 417,940,288 】
車両運搬具	2	純資産の部	
工具器具備品	5,819,479	【 株主資本 】	【 633,236,241 】
リース資産	24,525,562	(資本金)	(100,000,000)
少額固定資産	2,978,836	(資本剰余金)	(540,952,640)
(無形固定資産)	(151,687)	資本準備金	100,000,000
電話加入権	85,715	その他資本剰余金	440,952,640
ソフトウェア	65,972	(利益剰余金)	(△ 7,716,399)
(投資その他の資産)	(62,268,974)	その他利益剰余金	△ 7,716,399
出資金	10,000	繰越利益剰余金	△ 7,716,399
敷金	53,530,355		
保証金	99,938		
長期前払費用	8,628,681	純資産合計	633,236,241
資産合計	1,051,176,529	負債及び純資産合計	1,051,176,529

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1
日以降に取得した建物附属設備については、定額法。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

98,338,454円

第 21 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 707,933,417 】	【 流動負債 】	【 286,188,586 】
現金預金	464,063,503	1年以内返済長期借入金	10,000,000
売掛金	239,003,324	未払金	160,865,129
未収入金	650,000	預り金	29,227,690
貯蔵品	3,263,604	短期リース債務	11,616,912
立替金	9,295	未払法人税等	23,056,300
前払費用	943,691	資産除去債務	1,871,105
		未払消費税	49,330,400
		預り保険料	221,050
【 固定資産 】	【 258,486,661 】	【 固定負債 】	【 157,212,307 】
(有形固定資産)	(94,219,620)	長期借入金	97,400,000
建物	5,472,250	長期未払金	18,646,070
建物附属設備	29,496,653	長期リース債務	39,236,048
構築物	13,722	預り敷金	678,589
車両運搬具	2,623,974	退職給付引当金	1,251,600
工具器具備品	9,033,600	負債合計	443,400,893
リース資産	46,732,002	純資産の部	
少額固定資産	847,419	【 株主資本 】	【 523,019,185 】
(無形固定資産)	(102,388,947)	(資本金)	(100,000,000)
電話加入権	784,318	(資本剰余金)	(283,296,261)
のれん	101,536,365	資本準備金	15,000,000
ソフトウェア	68,264	その他資本剰余金	268,296,261
(投資その他の資産)	(61,878,094)	(利益剰余金)	(139,722,924)
敷金	56,524,127	その他利益剰余金	139,722,924
保証金	256,590	特別償却準備金	6
長期前払費用	5,097,377	繰越利益剰余金	139,722,918
		純資産合計	523,019,185
資産合計	966,420,078	負債及び純資産合計	966,420,078

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」
の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

93,458,348円

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

78,798,869円